

平成29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

＜妊産婦に対するメンタルヘルスケアのための保健・医療の連携体制に関する調査研究＞

＜三菱UFJリサーチ&コンサルティング＞

## 1. 事業実施目的

厚生労働省では、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供できるよう体制の整備を推進しているところである。妊産婦に対するメンタルヘルスケアに当たっては、都道府県、市町村による保健サービスと産科、小児科、精神科等の医療機関による医療サービスとの連携体制が構築されることが重要である。

本調査研究では、まず、メンタルヘルスケアに関する妊産婦のニーズを明らかにすることを目的とした。次に、メンタルヘルスケアの実施状況および関係者・機関の連携体制について、全国の実態を把握・分析するとともに、先進的な事例について詳しく調査し、事例集としてとりまとめ、公表することで地域に即した連携体制の在り方を示すことを目的とした。

## 2. 事業実施概要

- ①調査研究委員会の設置：事業の進め方や調査票の設計、集計・分析結果について議論するために、調査研究委員会を設置した。
- ②産婦調査の実施：3～4か月児健康診査の受診児の母親を対象に自記式のアンケート調査『メンタルヘルスケアに関する妊産婦のニーズ調査（産婦調査）』を実施した。市職員が対象者に直接配付（4,541件）、市職員が回収または郵送で事務局に返送により、1,900件（41.8%）の回収を得た。
- ③自治体調査の実施：全国の都道府県・市区町村（全数）を対象に『地域の保健・医療の連携体制に関する実態調査（自治体調査）』を実施した。47都道府県から100%回収、1,741市区町村からは1,160件（66.6%）の回収を得た。
- ④好事例調査の実施・事例集作成：5自治体を好事例として取り上げ、詳しく聞き取り調査を行い、好事例集としてとりまとめた。

## 3. 主な成果

産婦調査では、妊娠・出産、産後期間の不安や負担の状況、心配ごとや悩み等を相談できる相手や妊娠・出産、産後期間の相談支援の状況を把握することができた。

時期や年齢、出産回数等に応じての不安や負担の状況等も明らかになった。産後2週未満の不安や負担の割合が比較的高いこと、時期によって不安・負担の内容・性質が変わってくることを明らかにすることができた。「20～24歳」で、産後2週未満で「孤独だと感じる」が17.0%であった点にも注目される。25～29歳の年齢層で他の年齢層に比べて実母からの支援をうけていた。また、初めての出産に向けては実母の支援の割合が高く、出産回数が増えるにつれ、その割合が下がってくることが明らかになった。

また自治体調査では、今回の調査では受診勧奨や妊産婦のメンタルヘルスケアに係る医療機関との連携体制の構築等が行われていることが分かった。ただし、診療科では、まずは「産科・産婦人科」との連携が図られており、「精神科・心療内科」については、今後の課題であることも分かった。

妊産婦のメンタルヘルスケアに関する「勉強会・研修会」、「妊産婦に関する個別ケースの検討会」、「関係機関が集まる連絡会議」、「妊産婦のメンタルヘルスケアに係る関係機関の活動などの把握」等、市区町村が今後実施・強化したい項目も明らかになった。

さらに、メンタルヘルスケアの先進的な取り組みを実施している自治体について事例集としてまとめた。

